

4 まとめ

今回の調査研究では、現在日本の社会資本が直面している老朽化問題に対して、まず維持管理・リニューアルという視点から、厳しい海洋環境にさらされながら役割を果たし続けている海洋・港湾土木遺産の調査を実施した。その海洋・港湾土木遺産の現地調査を通じて、先人たちの技術と知恵について直接触れることができ、先人たちの土木技術に対する責任感と熱意に驚かされた。その一例として、近代港湾の父「廣井勇」が手掛けた小樽港 北防波堤では、「百年耐久試験」と呼ばれ 50 年以上先を見据え、供試体を 6 万個製作し現在までコンクリート耐久性試験を実施し続けている。その小樽港 北防波堤は 100 年以上を経過している現在もなお現役であることから維持管理手法などは大いに参考とすべきであると考え。現在の社会資本は、耐用年数を設定し初期コストなどを最適化して整備しているが、当時は良い社会資本を半永久的に提供しなければいけないという高い技術者意識があったものと思われ、その熱意と斬新な発想に感銘を受けた。

そして、維持管理・リニューアルの技術の変遷や現在の国や自治体の取り組みについて調査・ヒアリングを実施するとともに、一般社団法人日本建設業連合会の会員会社に対してアンケート調査を行い、海洋・港湾構造物の維持管理・リニューアルに対する意識調査をした。

アンケート調査結果の主なものとして以下が挙げられる。

- 海洋・港湾構造物の維持管理・リニューアル事業の経営上の位置づけは高い。
- 海洋・港湾に限らず維持管理・リニューアルに関する担当部署がある会社が多い。
- 海洋・港湾構造物の維持管理・リニューアルの課題として、
 - ①発注規模が小さく参入機会がない。
 - ②調査・施工の歩掛りが実態とあっていないと認識している会社が多い。
- 海洋・港湾構造物の維持管理・リニューアルに対する港湾管理者等への要望として、
 - ①事業規模の大ロット化を進めて欲しい。
 - ②市場規模を示して欲しいと回答する会社が多い。

会員会社は、維持管理・リニューアルに対しての重要性は十分認識しているものの、市場規模が不透明であり、参入機会が少ないことがネックとなっていることが浮き彫りとなった。

我が国における社会資本老朽化に対する施策は始まったばかりであり、維持管理・更新についても解決すべき課題が山積している。それらの課題を解決するためには、産官学が連携して、材料や補強・補修の新技术開発、長寿命化技術の採用など、積極的な取り組みと努力が必要である。

今後、社会資本の維持管理の課題に対しては、少子高齢化社会に伴う財源不足の中、限られた財源と人材の中で、現状を効率的に診断し、優先順位を決定して戦略的な維持管理・リニューアルを実施していくことが重要であると考え。

以上

関係者名簿

一般社団法人 日本建設業連合会
 海洋開発委員会 技術部会 維持管理・リニューアル技術専門部会

平成 27 年 2 月 18 日現在

役職	氏 名	会 社 名	役 職 名
部会長	引 田 守	大 林 組	執 行 役 員 土 木 本 部 副 本 部 長
副部会長	前 田 涼 一	東 洋 建 設	常務執行役員土木事業本部土木技術部長
副部会長	水 流 正 人	五 洋 建 設	土 木 本 部 土 木 設 計 部 長

維持管理・リニューアル技術専門部会

役職	氏 名	会 社 名	役 職 名
専門部会長	近 本 武	東 洋 建 設	土 木 事 業 本 部 土 木 企 画 部 部 長
専門副部会長	中 村 泰	大 林 組	土 木 本 部 営 業 推 進 第 一 部 課 長
有識者委員	山 路 徹	港湾空港技術研究所	構造研究領域長ライフサイクルマネジメント支援センター事務局長
委 員 リーダ ^ー	瀬 尾 貴 之	安 藤 ハ ザ マ	土木事業本部技術第二部港湾・海洋ク ^ル ープ [°] 課長
委 員	竹 中 正	岩 倉 建 設	取 締 役 執 行 役 員 海 洋 部 長
委 員	小 滝 勝 美	大 本 組	技 術 本 部 技 術 企 画 部 長
(委 員)	(王 丸 冬 二)	(大 本 組)	(技 術 本 部 エ ン シ [°] ニ ア リ ン ク [°] 部 課 長)
委 員	山 木 克 則	鹿 島 建 設	技術研究所地球環境・ハ ^イ オク ^ル ープ [°] 主任研究員
委 員	伯 耆 原 隆	株 木 建 設	営 業 本 部 部 長
(委 員)	(廣 瀬 正 和)	(株 木 建 設)	(技 術 本 部 課 長)
委 員	矢 澤 岳	五 洋 建 設	土 木 本 部 土 木 設 計 部 担 当 部 長
委 員	宇 野 洋 志 城	佐 藤 工 業	技 術 研 究 所 土 木 研 究 部 長
委 員	末 田 明	JFE エンジニアリ ^ン ク [°]	鋼構造本部沿岸鉄構事業部技術部フ ^ロ シ ^ョ クト推進室長
委 員	佐 藤 元 治	大 豊 建 設	土木本部エンシ [°] ニンリ ^ン ク [°] 部技術開発課課長
委 員 リーダ ^ー	井 上 博 士	東 亜 建 設 工 業	土木事業本部設計部海上ク ^ル ープ [°] リーダ ^ー
委 員	請 川 誠	戸 田 建 設	土 木 工 事 技 術 部 部 長
(委 員)	(宮 村 孝 司)	(戸 田 建 設)	(土 木 本 部 土 木 工 事 技 術 部 技 術 第 二 課 長)
(委 員)	(田 中 孝)	(戸 田 建 設)	(土 木 本 部 土 木 工 事 技 術 部 技 術 第 一 課 長)
委 員 リーダ ^ー	福 本 正	西 松 建 設	技 術 研 究 所 技 術 戦 略 ク ^ル ー プ [°] 長
委 員	原 隆	不 動 テ ト ラ	土 木 事 業 本 部 技 術 部 部 長
委 員	木 村 光 俊	若 築 建 設	建 設 事 業 部 門 技 術 設 計 部 次 長
オフ [°] サ ^ー ハ ^ー	難 波 麻 由 美	不 動 テ ト ラ	土 木 事 業 本 部 技 術 部 技 術 室

※() 書きは前任者

海洋・港湾構造物の維持管理・リニューアル技術調査研究報告書（2014 年度）

編 集 一般社団法人 日本建設業連合会
海洋開発委員会 技術部会
維持管理・リニューアル技術専門部会

2015 年 3 月発行

発 行 一般社団法人 日本建設業連合会

〒104-0032
東京都中央区八丁堀 2-5-1
東京建設会館 8 階
Tel 03-3551-2494
